2017年3月期
第2四半期決算説明会

2016年10月31日

株式会社日清製粉グループ本社

目　次

Ⅰ．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」

Ⅱ．第2四半期（累計）実績、及び通期業績予想

Ⅲ．「NNI－120 Ⅱ」の進捗と具体的成果

Ⅳ．資本政策

Ⅴ．小麦相場の状況

Ⅵ．TPP協定

Ⅰ．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」



1．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」概要

2020年度を最終年度とする6年間の新経営計画「NNI－120 Ⅱ」を新たに策定し、2015年度から取組みをスタート。事業環境の変化に臨機に適合し、当社グループの持続的成長を目指す

「NNI－120 Ⅱ」の骨子

- トップラインの拡大からボトムラインを重視した「収益基盤の再構築」へ大きく舵を切る
- 自立的成長とM＆Aを含めた事業ポートフォリオの最適化を柱に着実な成長を図る
- 資本の効率性と財務の安定性のバランスを取った資本政策を実行し、株主還元を積極化する

＜業績目標＞	2020年度 目標	年平均 成長率	基準年度 （2014年度実績）
連結 売上高	7，500億円	6%	5，261億円
連結 営業利益	300億円	7%	204億円
EPS (1株当たり当期純利益)	80円	8%	53円

2.「NNI－120 Ⅱ」 基本戦略

（1）当社グループの成長に向けて、事業の選択と集中を進め
事業ポートフォリオの最適化を実行し、重点分野に経営資源
を集中的に投入

- コア事業（製粉、加工食品）の安定した収益基盤の再構築
- 成長分野の事業を積極的に伸ばす
- 収益性・成長性が見込めなくなった事業は速やかに再編

（2）買収した事業を含めた既存事業の自立的な成長

（3）新規戦略投資（M＆A、設備投資）をスピード感を持って積極的
に実行

（4）コスト競争力の強化と安全・安心な製品の供給の両立

（5）将来の成長を見据えた核となる人材の確保・育成

Ⅱ．第2四半期（累計）実績、及び通期業績予想

1．第2四半期（累計）実績

- ㈱ジョイアス・フーズの新規連結効果はあったが、原料小麦価格の低下、及び円高に伴う海外売上高の為替換算等により**減収**
- ボトムラインを重視した販売政策、国内・海外の最適生産体制構築の一時費用の解消並びにコストダウン、㈱ジョイアス・フーズの新規連結等が利益貢献。副産物（ふすま）価格低下によるマイナスを吸収し**増益**

（単位：百万円）	2017年3月期 第2四半期（累計）実績	業績予想	比	前年実績	比
売上高	271,259	278,000	▲2.4%	276,410	▲1.9%
海外売上高比率	17.4%	18.6%	―	20.4%	―
営業利益	11,495	10,800	＋6.4%	10,404	＋10.5%
経常利益	14,121	12,900	＋9.5%	12,798	＋10.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,147	8,700	＋16.6%	8,343	＋21.6%

※金額は百万円未満切り捨て

2. 2017年3月期 通期 業績予想

- 原料小麦価格の低下、円高に伴う海外売上高の為替換算、大山ハム㈱の株式譲渡に伴う連結除外等により**減収**を見込む
- ボトムライン重視の販売政策、最適生産体制構築の一時費用の解消並びにコストダウン、海外製粉事業の拡大等が、副産物（ふすま）価格低下や医薬品原薬の出荷減によるマイナスを吸収し**増益**を見込む

（単位：百万円）	2016年3月期 実　績	2017年3月期 業績予想	前年差	前年比
売上高	556,701	535,000	▲21,701	▲3.9%
海外売上高比率	19.7%	17.2%	▲2.5%	―
営業利益	23,769	24,500	＋730	＋3.1%
経常利益	28,099	28,800	＋700	＋2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,561	19,200	＋1,638	＋9.3%

※金額は百万円未満切り捨て

Ⅲ.「NNI－120 Ⅱ」の進捗と具体的成果

1．海外製粉事業の拡大①

ミラー・ミリング・カンパニーLLC (*) サギノー工場新ライン増設を決定

（＊以下、ミラー・ミリング）

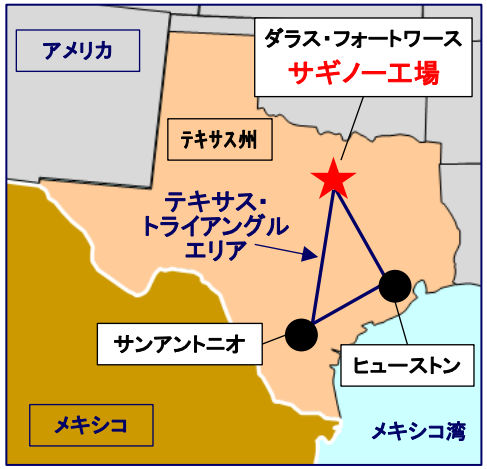
サギノー工場に新ラインを増設し、生産能力を**約70%増強**。米国製粉事業の成長を一層加速

サギノー工場（米国 テキサス州）

- 新ライン　：生産能力　600トン/日（原料小麦ベース）
  増設後のサギノー工場は1，480トン/日
- 投資額　　：68億円
- 完工時期　：2019年初頭



■サギノー工場の立地



- テキサス州は人口27百万人で全米2位の規模
- サギノー工場がカバーする「テキサス・トライアングル」は、テキサス州の人口が集中し、将来の成長が特に期待できるエリア

ロジャーズ・フーズLtd. チリワック工場 新ライン増設工事は順調に進捗

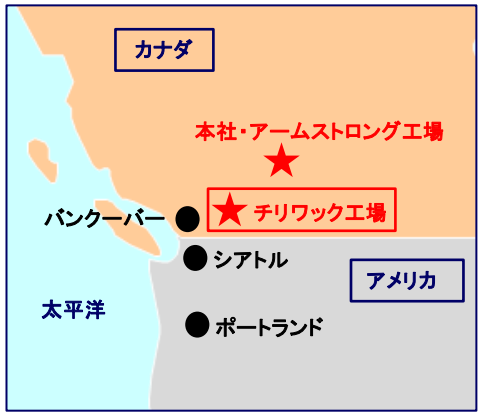
バンクーバー近郊のチリワック工場は新ライン増設工事中で、工事は順調に進捗。増設後、ロジャーズ・フーズの生産能力は**約50%増強**

チリワック工場（カナダ ブリティッシュコロンビア州）

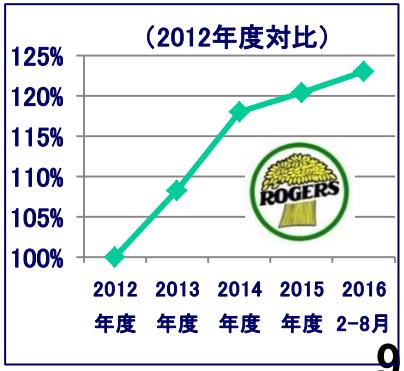
- 新ライン　：生産能力　250トン/日（原料小麦ベース）
  増設後のロジャーズ・フーズは770トン/日
- 投資額　　：34億円
- 完工時期　：2017年秋



■ロジャーズ・フーズの拠点



■ロジャーズ・フーズ
小麦粉販売数量伸長率



1．海外製粉事業の拡大②

ミラー・ミリングの事業拡大

2012年 3月　ミラー・ミリング（2工場）を買収し米国市場に進出　（1,730ﾄﾝ／日）

2013年 2月　生産能力 約30%（510ﾄﾝ／日）増強　（2,240ﾄﾝ／日）

2014年 5月　新たに4工場を取得し全米第4位(*)の製粉会社に躍進　（5,900ﾄﾝ／日）

(*)米国製粉会社の生産能力順位

1位 Ardent Mills
2位 ADM Milling
3位 Grain Craft
4位 Miller Milling （現在、6工場）
5位 Bay State Milling
6位 General Mills
10位 Miller Milling（2012年時点2工場）

2014年5月 4工場取得

2016年10月 *サギノー工場（テキサス州）の生産能力 約70%（600ﾄﾝ／日）増強を決定（2019年初頭完工後、6,500ﾄﾝ／日）*

（括弧内は原料小麦ベースの生産能力）

2012年の米国進出当時から、生産能力は約4倍に拡大するが、更なる成長を目指す

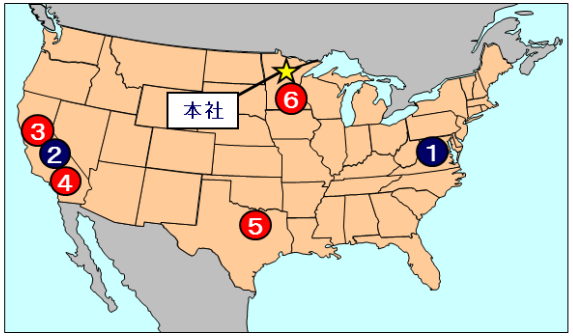
＜ミラー・ミリングの生産拠点と生産能力＞　（トン／日）

1	ウィンチェスター工場	（ﾊﾞｰｼﾞﾆｱ州）	1,640
2	フレズノ工場	（ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ州）	600
3	オークランド工場	（　〃　）	880
4	ロサンゼルス工場	（　〃　）	780
5	サギノー工場	（ﾃｷｻｽ州）	1,480
6	ニュープラーグ工場	（ﾐﾈｿﾀ州）	1,120

'14年取得4工場

ミラー・ミリング 6,500ﾄﾝ／日　（生産能力は原料小麦ベース）

＜ミラー・ミリングの本社及び工場立地＞

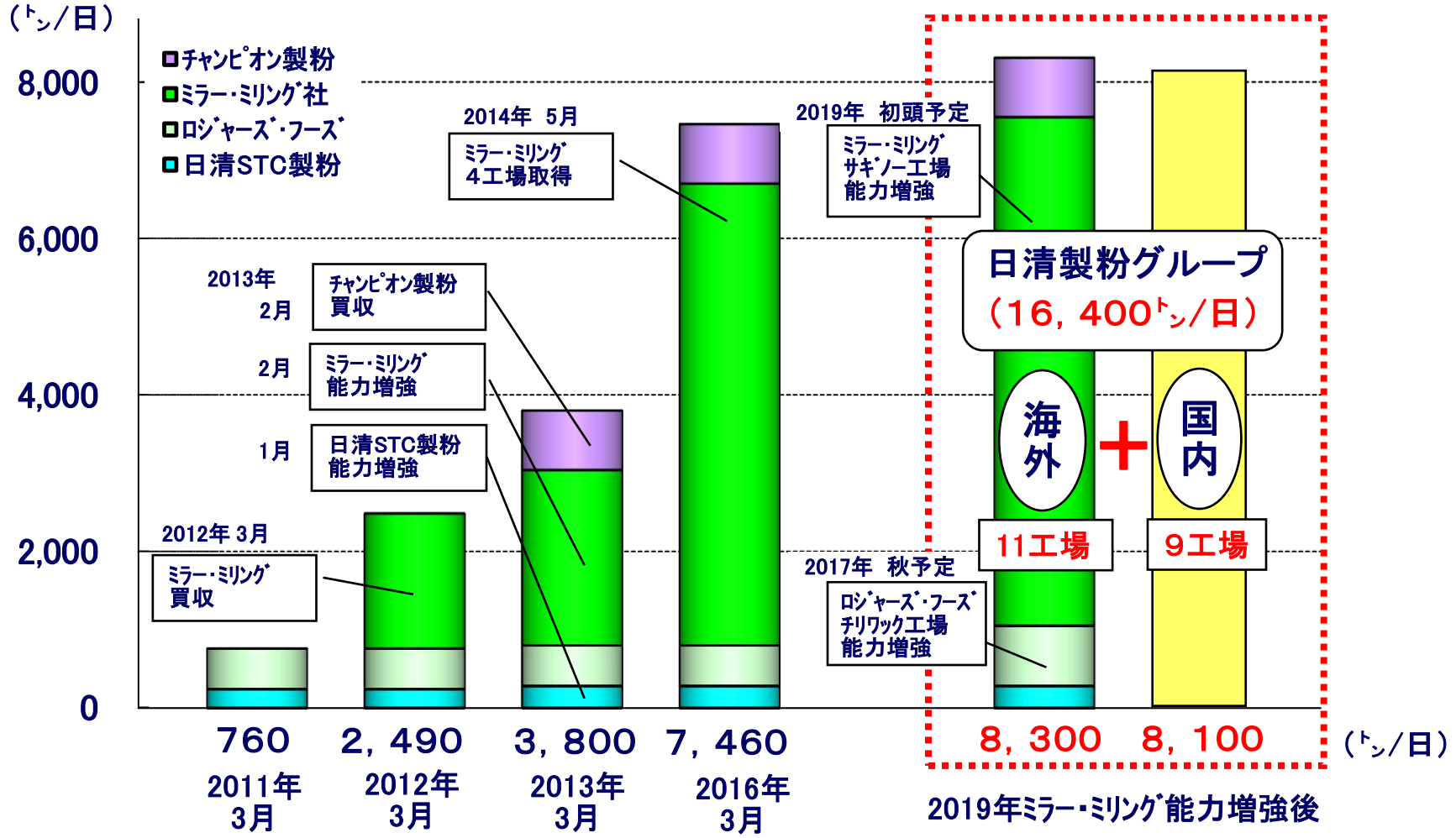


1．海外製粉事業の拡大③

海外小麦粉生産能力は8，300ﾄﾝ／日となり、国内を上回る規模に拡大

（生産能力は原料小麦ベース）

＜海外製粉各社の小麦粉生産能力の推移＞



2. 加工食品事業の海外展開

トルコ日清製粉A.S.（パスタ）

2015年5月にパスタ工場を稼働。日本向け供給は安定軌道に乗り、**パスタ事業のコスト競争力は急速に向上**。早期のフル稼働を目指し日本国内の拡販に注力



- 出資比率
  当社ｸﾞﾙｰﾌﾟ：51%、丸紅㈱：25%、ﾇﾌﾝ・ｱﾝｶﾗ社：24%（ﾄﾙｺ最大のﾊﾟｽﾀﾒｰｶｰ）
- 事業内容 ： パスタの製造販売
- 投資額　　：約24億円
- 日本・米国（ﾒﾀﾞﾘｵﾝ・ﾌｰｽﾞInc.）・トルコ3拠点体制





●トルコ共和国（工場所在地：アンカラ）
- 世界第3位のデュラム小麦の産地
- 欧州、中東、アジア、ロシア　アフリカへの供給拠点

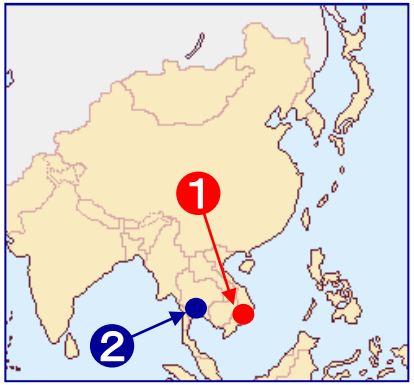
ベトナム日清製粉 Co.,Ltd.（パスタソース）

日本向け供給拠点並びに将来的なASEAN地域の市場開拓を目的に、2014年10月にパスタソース等の調理加工食品工場を稼働。国内で培った技術力とコスト競争力を生かし、日本向け**パスタソースの安定供給**を継続

- 事業内容 ：調理加工食品（パスタソース等レトルト食品）の製造・販売
- 投資額　　： 約15億円
- 日本・タイ・ベトナム3拠点体制







❷タイ日清製粉Co.,Ltd.
（1989年操業開始）



❶ベトナム日清製粉Co.,Ltd.

3. 国内製粉事業の収益基盤強化

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

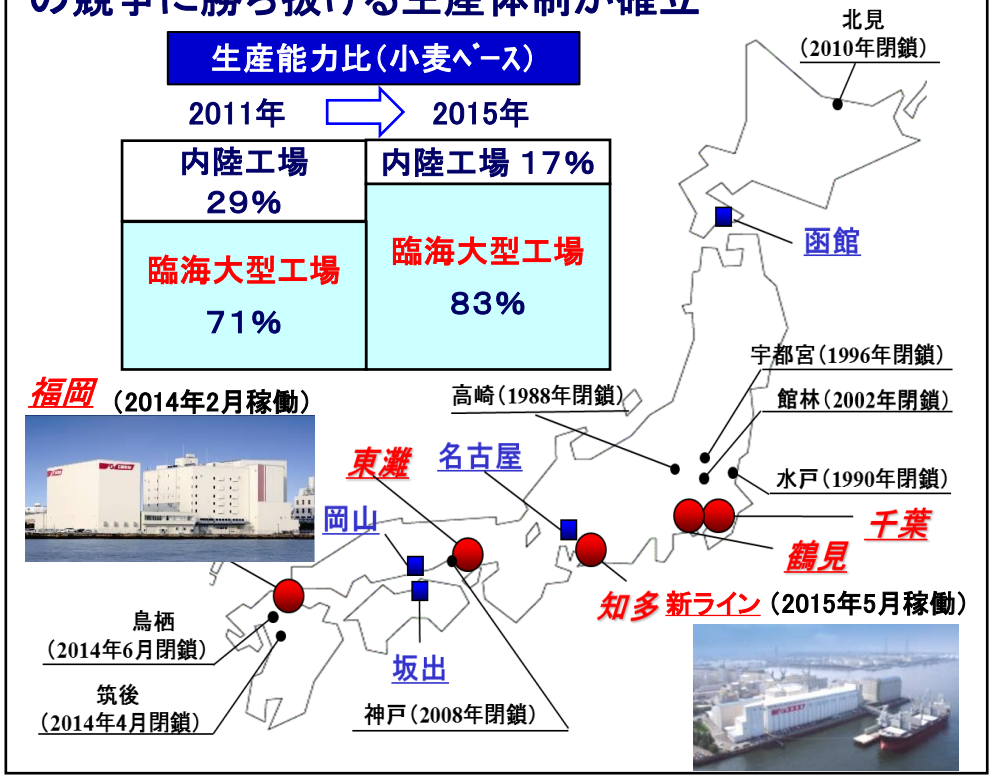
国内製粉工場の生産集約

2014年2月　福岡新工場稼働　（投資額 約100億円）
2015年5月　知多工場新ライン稼働　（同約60億円）

関東・中部・関西・九州の主要消費地において国内製粉工場の**臨海大型工場への生産集約がほぼ完了**し、海外の製粉会社及び海外からの輸入品との競争に勝ち抜ける生産体制が確立

生産能力比（小麦ベース）

2011年	2015年
内陸工場 29%	内陸工場 17%
臨海大型工場 71%	臨海大型工場 83%



リテール市場向け販売強化施策

- 製粉技術を駆使し、市場が求める**付加価値**を備えた**新たな業務用小麦粉**を順次発売
- 本社に**リテールサポートチーム**を設置し、全国の地区営業部と拡販を推進

パン用粉 ECHORD



菓子用粉 ANGELIGHT



中華麺用粉 麺無双



4. 加工食品事業の差別化戦略①
～ 小麦粉製品・パスタ ～

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

高付加価値新製品の拡充による製品ミックス（出荷構成）の改善

日清 クッキング フラワー ®



（詰め替え用）



2015年
2月発売

- 2016年度上期 家庭用小麦粉販売金額の市場シェア13%（SRIﾃﾞｰﾀ）
- 2通りの便利キャップ（3品共通仕様）

ふり出しにも！





すり切りにも！

日清 いろいろ作れる から揚げ粉



（詰め替え用）



2016年
2月発売

- 2016年度上期 家庭用から揚げ粉販売金額の市場シェア8%（SRIﾃﾞｰﾀ）
- 当社独自の配合で、から揚げ以外のいろいろな料理に使える汎用性

日清 サク揚げ 天ぷら粉



（詰め替え用）



2016年
8月発売

- 2016年8月に発売し、販売は好調に推移
- 当社独自の配合で、深さ2cmの油でもサクッと美味しい“ちょっと揚げ“にぴったりの簡便性

ボトルシリーズの月間平均売上高は
発売から1年半で約4倍に拡大



マ・マー 早ゆでスパゲティ

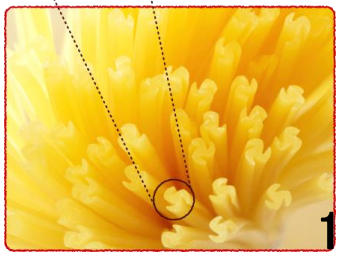
当社独自の風ぐるま形状でゆで時間を通常の半分以下に短縮、ｱﾙﾃﾞﾝﾃ食感も実現し、販売好調を持続



マ・マー早ゆでｽﾊﾟｹﾞﾃｨｼﾘｰｽﾞ

ゆでる前　ゆで上がり





4. 加工食品事業の差別化戦略②
～ 冷凍パスタ ～

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

冷凍パスタの供給体制と製品ラインアップを再構築、更なる成長・拡大を図る

マ・マーマカロニ㈱ 神戸冷凍食品工場

2015年5月に工場が稼働し、冷凍パスタの新たな供給体制を確立。稼働率は徐々に高まり、生産性向上に貢献

- 生産品目　：冷凍パスタ
- 投資額　　：約28億円
- 生産能力　：約5,200万食/年



冷凍パスタ
日清フーズ㈱は1993年に家庭用冷凍食品市場に参入して以来、冷凍パスタのリーディングカンパニーとして、「マ・マー」「青の洞窟」等のブランドで市場を牽引

2016年秋の新製品は、製品ラインアップを刷新し、新シリーズを重点的に拡販

極旨生パスタ

国内麦小麦粉100%使用の新主力製品
粘りと弾力のある生パスタと濃厚ソースの新たな高付加価値シリーズ



HALF＆HALF

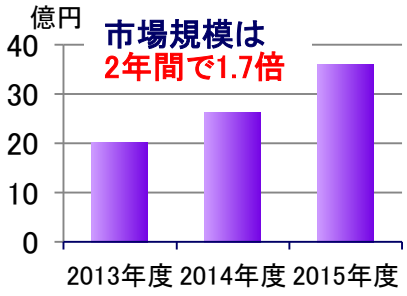
消費者の声に応え、一度に2つの味が楽しめ、少量ニーズなど多様な食シーンで活用できる新シリーズ



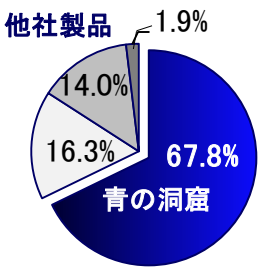
プレミアム冷凍パスタ市場は着実に拡大 青の洞窟のブランド力を一層高め販売を強化

（出所：SRIﾃﾞｰﾀより算定）

■プレミアム冷凍パスタ市場規模



■金額シェア（2015年度）



（2016年 秋冬新製品）



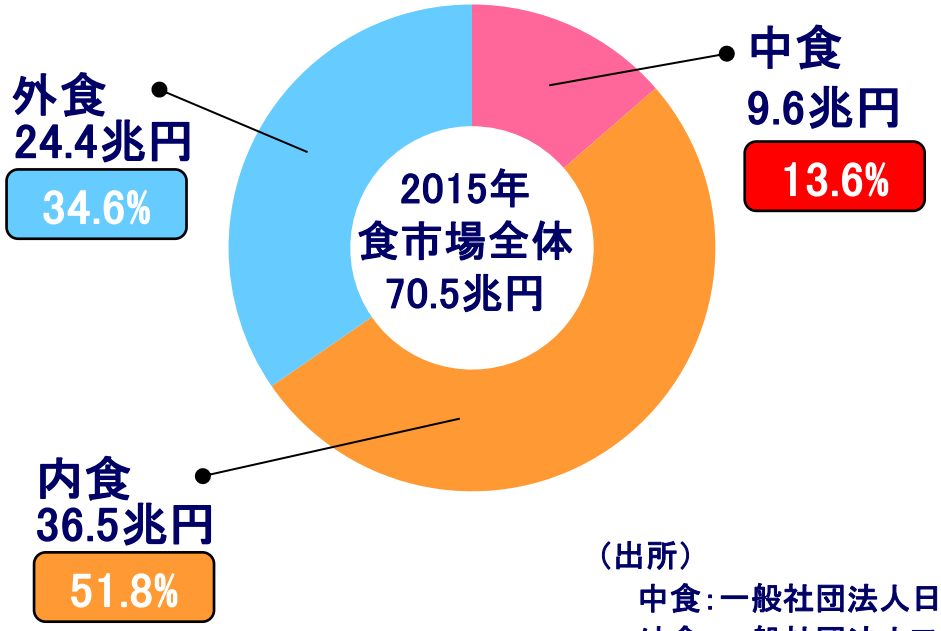
（参考）青の洞窟パスタソースも好調



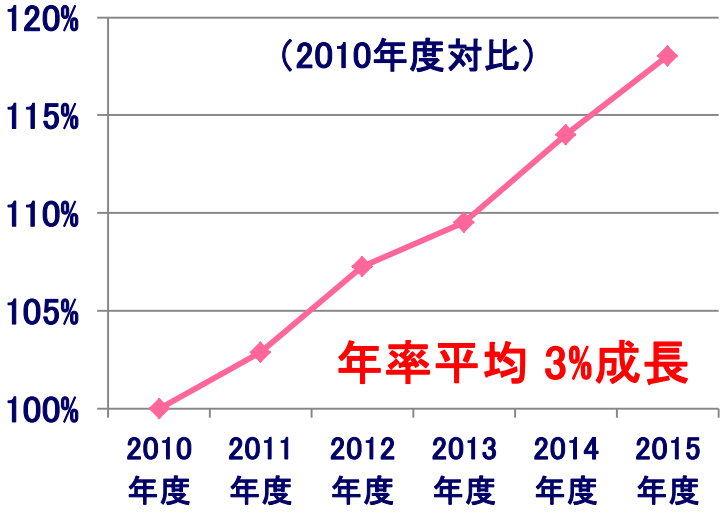
5. 中食・惣菜事業の強化①

内食・外食市場がほぼ横ばいで推移する一方、中食市場は年率平均3%で着実に成長、約10兆円の巨大市場となり、今後更なる拡大を見込む

2015年度　市場規模



中食の市場成長率の推移



（出所）
中食：一般社団法人日本惣菜教会
外食：一般社団法人フードサービス協会
内食：総務省家計調査より当社推定

5. 中食・惣菜事業の強化②

・2016年1月に㈱ジョイアス・フーズを子会社化し、当社グループの惣菜・弁当・サンドイッチ等のラインアップに新たに調理麺が加わり、全てのカテゴリーを供給できる体制が確立
・中食・惣菜事業を成長分野と位置づけ、グループの主力事業に育てるべく取組みを強化

当社グループの「総合中食・惣菜事業」
（惣菜商品フルラインアップ体制）

当社連結子会社

- イニシオ・フーズ㈱ 和惣菜等
- ㈱ジョイアス・フーズ joyous 調理麺等

2012年12月 持分法適用関連会社化

- トオカツフーズ㈱ 弁当、おにぎり、ｻﾝﾄﾞｲｯﾁ、惣菜等

・商品開発力
・品質管理ノウハウ

＋

・全国的な生産拠点
・幅広い生産ノウハウ

イニシオフーズ株式会社 ▶ 量販店等に和惣菜等のアウトパック商品を提供するとともに、関西圏の百貨店にて直営店舗を展開




joyous
株式会社ジョイアス・フーズ ▶ コンビニエンスストア向けに中華麺・うどん・そば・パスタといった調理麺等を提供




トオカツフーズ株式会社
（持分法適用関連会社） ▶ コンビニエンスストア向けを中心に弁当・おにぎり・サンドイッチ・サラダ・惣菜等の幅広い商品を提供




6. 事業ポートフォリオの最適化

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

大山ハム㈱の株式をエア・ウォーター㈱に譲渡

・当社グループは、「NNI－120 Ⅱ」で掲げる**事業ポートフォリオの最適化**の一環として、所有する大山ハム㈱全株式（85.22%）をエア・ウォーター㈱に譲渡（9月完了）。

・西日本中心に事業を展開する大山ハムが、東日本に強みを持つエア・ウォーターグループに加わることで、供給体制の効率化、高いブランド力の相互活用等の**シナジー効果**が期待できる

大山ハム DAISENHAM

・工場：**鳥取県（米子市）**
・1954年創業、「安全・安心」と「美味しさ」に拘る製品作りで、西日本に強みを持つ**「大山ハム」**ブランド。DLG主催の国際品質競技会＊で金賞を多数受賞

＊フランクフルトに本拠を置くドイツ農業協会（DLG）が、1887年より開催する食品の世界最大規模の品質競技会。ハム・ソーセージやチーズ等の各部門毎に審査がある

エアウォーター株式会社 産業ガスのソリューション。広がる事業のイノベーション。

子会社「春雪さぶーる」が食品・ハム事業を担う
・工場：**北海道、福島県**
・全国展開する業務用食材**「さぶーる」**、北海道地域の**「春雪」**、関東地域の**「相模ハム」**の3ブランドを持つ

シナジー効果
・製品開発力
・製造ノウハウ
・販売ルート共有
・製造拠点の最適立地
・高いブランド力の相互活用

【参考】 主な戦略投資とスケジュール

（　　）投資額（概算、見込み）　▲（着工）　●（稼働）　●買収・出資

国　内

（単位：億円）

				2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
製粉	福岡工場　新設		（100）					
	知多工場　ライン増設	輸入品に対抗できるローコスト体制の確立	（60）					
	阪神サイロ　増設		（16）					
	鶴見サイロ　増設		（35）					
加工食品	ﾄｵｶﾂﾌｰｽﾞに出資	中食・惣菜事業拡大	（75）	（2012年12月持分法適用会社）				
	ｼﾞｮｲｱｽ・ﾌｰｽﾞ買収		（32）					
	冷凍食品工場　新設	ﾏ・ﾏｰﾏｶﾛﾆ神戸工場 冷凍食品事業拡大	（28）					
酵母・バイオ	オリエンタル酵母工業 総菜工場（千葉県）新設	総菜事業拡大	（15）	（2012年2月稼働）				
	補酵素棟（滋賀県）新設	診断薬原料事業拡大	（5）	（2012年12月稼働）				

海　外

				2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
製粉	ﾐﾗｰ・ﾐﾘﾝｸﾞ（米国）	買収・増強・工場買収 ｻｷﾞﾉｰ工場新ライン増設	（420）	（2012年3月）	（4工場買収）		（2019年初頭ｻｷﾞﾉｰ工場新ﾗｲﾝ稼働予定）	
	ﾛｼﾞｬｰｽﾞ・ﾌｰｽﾞ（ｶﾅﾀﾞ）	ﾁﾘﾜｯｸ工場新ﾗｲﾝ増設	（34）	（2013年2月30%増強）			（2017年秋稼働予定）	
	ﾁｬﾝﾋﾟｵﾝ製粉（ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ）	買収	（35）	（2013年2月）				
	日清STC製粉（ﾀｲ）	生産能力増強	（3）	（2013年1月20%増強）				
加工食品	ﾄﾙｺ日清製粉 設立	ﾊﾟｽﾀ工場新設	（24）					
	ﾍﾞﾄﾅﾑ日清製粉 設立	ﾊﾟｽﾀｿｰｽ工場新設	（15）					
	ﾀｲ日清ﾃｸﾉﾐｯｸ 増強	ﾌﾟﾚﾐｯｸｽ生産能力増強	（2）	（25%増強）				

Ⅳ. 資本政策

「NNI－120 Ⅱ」資本政策 ①

積極的な株主還元

資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、積極的な株主還元に取り組む

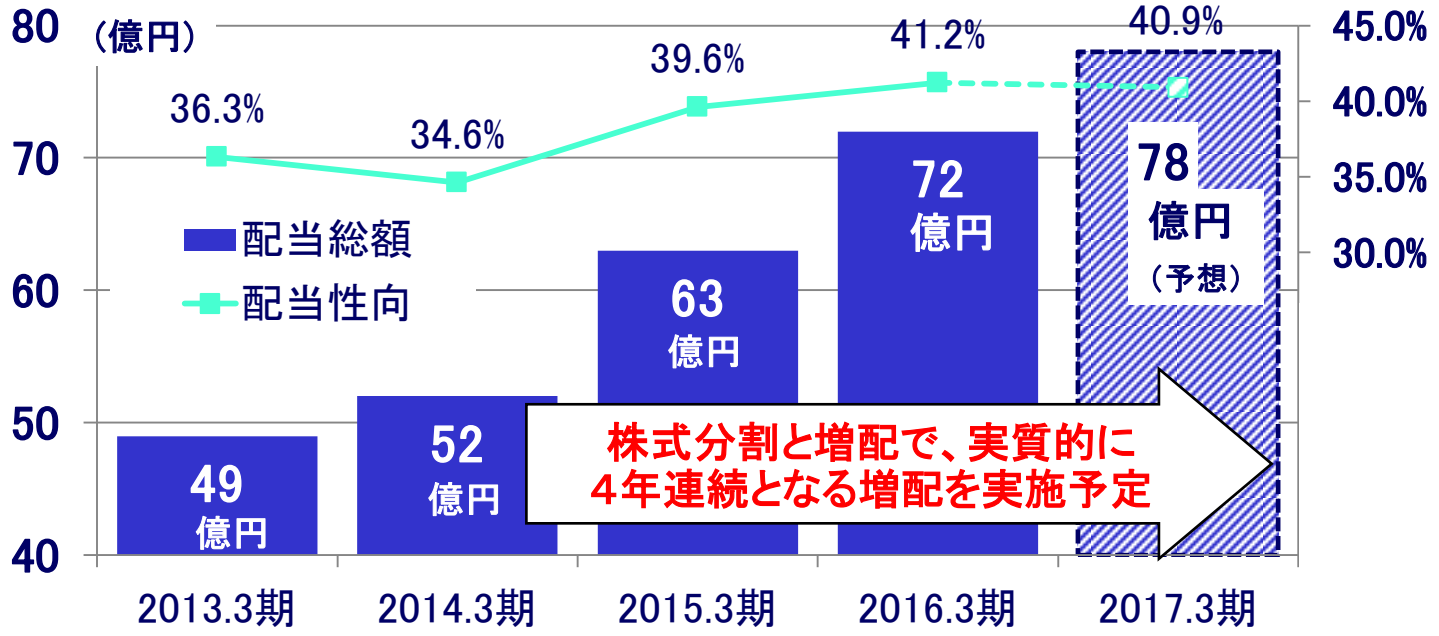
２０１５年度より**配当性向の基準**を従来の３０％以上から**４０％以上に**引き上げ、積極的に配当の上積みを図り、自己株式取得等は戦略投資資金需要等を勘案した上で機動的に実行していく

企業価値の創造を念頭に、戦略投資（Ｍ＆Ａ、設備投資）を推進するとともに、株主還元を積極化し、**資本コストを安定的に上回るROE**の確保、向上に努める

※当社のビジネスモデルを踏まえ想定する２０２０年度のROEは、最低限6％以上とし、更なる向上を目指す

「NNI－120 Ⅱ」資本政策 ②

配当総額と配当性向の推移



	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期
1株当たり配当金	20円	20円	22円	24円	26円 （予想）
1株当たり：配当金（＊株式分割補正後）	20円	21円	25.52円	29.04円	31.46円 （予想）

3年連続で2円増配を実施（※1）

＊2013年10月1日付け株式分割前の発行済み株式総数をベースに試算した1株当たり配当金の推移

2年連続で1株を1.1株に株式分割し、実質増配 （※2）

（※1）
2017年3月期 中間配当・期末配当にて、夫々1円の増配予定

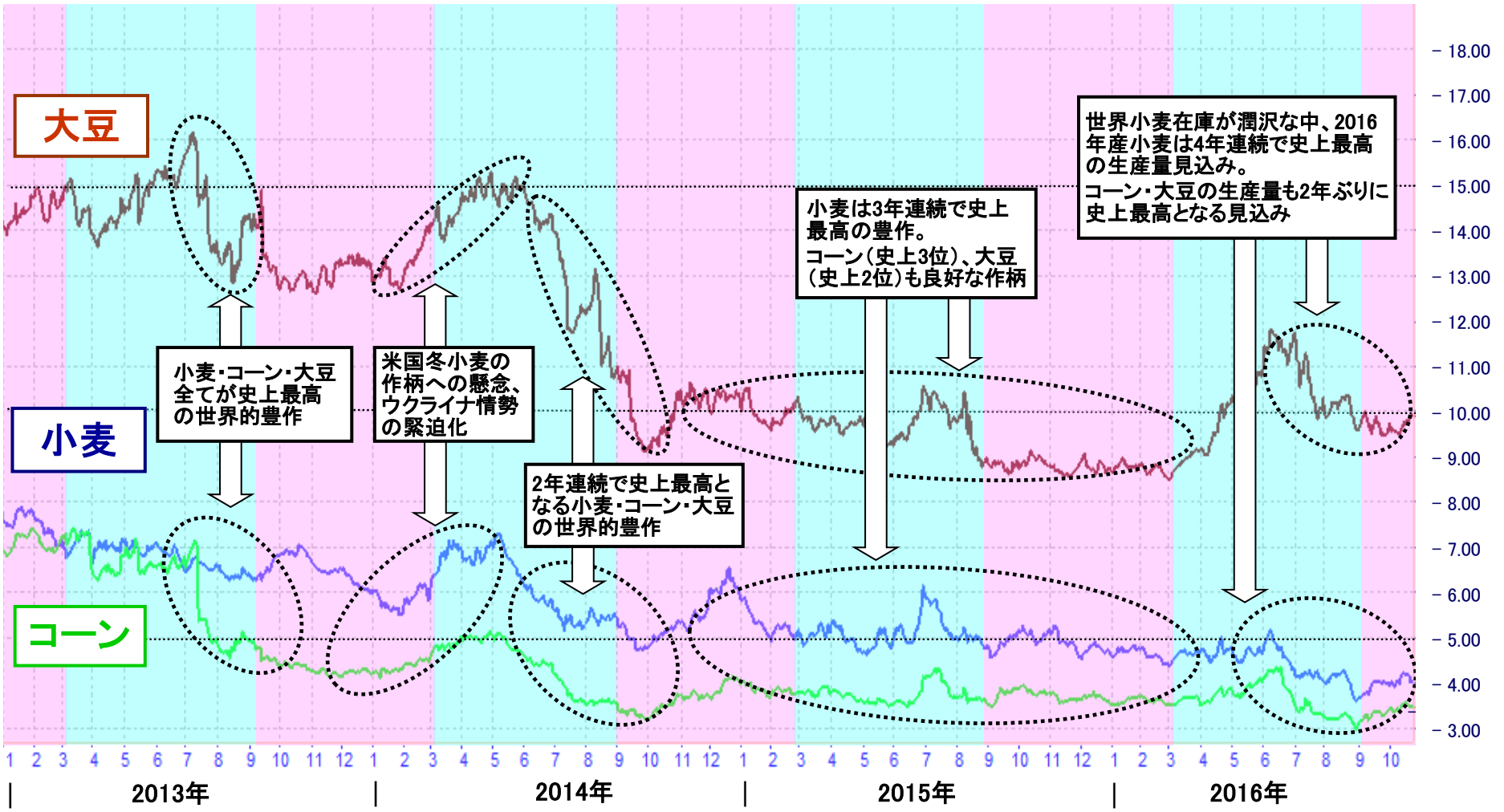
（※2）
2013年10月1日付け、2014年10月1日付けにて、1株を1.1株に株式分割を実施

Ⅴ．小麦相場の状況

小麦相場の状況①

【穀物相場推移】

シカゴ先物相場　（単位:US＄／Bu）



注）グラフの背景の色は、農水省の輸入小麦売渡価格算定期間ごとに色分けしている

小麦相場の状況②

【2016年10月期　麦価改定】(改定額算定期間:2016年3月第2週～2016年9月第1週)

- 小麦相場は、2016年産小麦・コーン・大豆の史上最高の生産量見込み、及び潤沢な世界小麦在庫を背景に軟調に推移した。
- また、為替が円高基調で推移したことから、小麦の輸入価格は下がった。

▽

2016年 10月　1日　～　輸入小麦政府売渡価格　5銘柄平均**7．9%値下げ**

2015年10月期(5．7%値下げ)、2016年4月期(7．1%値下げ)に続く
3期連続の値下げ

2017年　1月 10日　～　日清製粉㈱業務用小麦粉の価格を値下げ

【今後の小麦相場の見通し】

上昇要因

- 2016年欧州産小麦の多雨による作柄悪化と、これに伴う米国産小麦の輸出需要の増加
- 豪州東部における2016年産小麦の多雨による作柄悪化懸念

下落要因

- 2016年産小麦の史上最高の豊作に伴う、潤沢な世界小麦在庫見込
- 米国における2017年産小麦作付の順調な進展

Ⅵ. TPP協定

TPP協定①

これまでの経緯

・2013年　7月　日本がTPP交渉に参加を表明
・2015年10月　米国アトランタで開催されたTPP交渉閣僚会合で参加12か国が大筋合意
・2016年　2月　ニュージーランドのオークランドで参加12か国が協定文書に署名



（農水省資料）

・2016年10月　日本では、臨時国会でTPP協定及び関連法案の審議が行われている

＜TPP協定発効までの流れ＞

①各国の議会承認等の国内手続きを経てTPP協定を批准
②全ての参加国が批准を終えた60日後にTPP協定が発効される

＜TPP協定発効の条件＞

署名（2016年2月）後２年以内（2018年2月中）に批准できない国があった場合、GDPの合計が85%以上を占める6か国以上が批准すれば、その60日後に発効される

参加12か国のGDPに占める割合
（IMF資料、2013年時点）

発効条件
GDP合計
85% 以上
の6か国が批准
＝ 日本 17.7% ＋ 米国 60.4% ＋ 他に最低4か国でGDP合計6.9%以上が必要（※）

（※）日米以外の主な国のGDPの比率
カナダ（6.6%）、豪州（5.4%）、メキシコ（4.5%）、マレーシア（1.1%）

TPP協定②

TPP交渉に対する当社の視点

①現在日本で使用されている小麦の9割は海外に依存しており、食糧安全保障面で支障がないよう、**国民の主要食糧である小麦の安定確保**が重要

②小麦は幅広い食品の原料に使用されており、小麦生産者、製粉産業、食品産業、消費者、すべての段階での影響を踏まえた**輸入国境措置の整合性**の維持が必要

合意内容

小麦及び小麦粉は国家貿易が維持され、原料小麦は**マークアップの引下げ**、小麦粉・小麦粉調製品は**輸入枠が新設**された

小麦製品の一部は、年数をかけて**輸入関税の削減あるいは撤廃**

当社グループの基本的な考え方

①海外の製粉会社や海外からの輸入品との競争に勝ち抜ける**コスト競争力の強化策を実行**する

②**引き続きお客様へ安全で安心な小麦粉製品を安定的に供給**していくとともに、製粉産業、食品産業が毀損しないように影響を勘案し必要な対策を求めて行く

TPP協定合意内容①

小麦

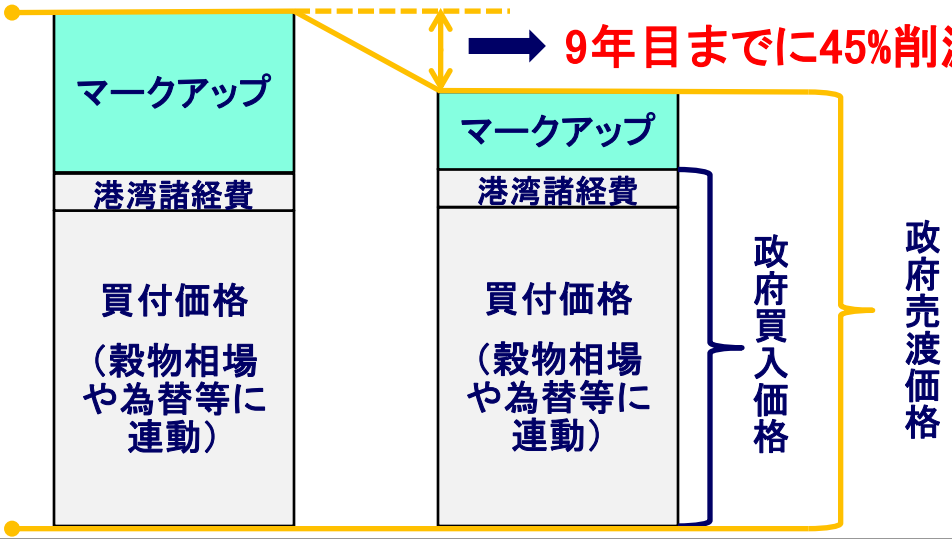
■現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率（55円／kg）を維持

■米国、カナダ、豪州にSBS方式による国別枠を新設

枠数量	合計	米国	カナダ	豪州
当初	19.2万t	11.4	4.0	3.8
7年目以降	25.3万t	15.0	5.3	5.0

■既存WTO枠内のマークアップ（政府が輸入する際に徴収している差益）を9年目までに45%削減し、新設する国別枠内のマークアップも同じ水準に設定

＜輸入小麦の政府売渡価格のイメージ＞



国別枠内に限り、主要5銘柄以外の小麦を輸入する場合にはマークアップを9年目までに50%削減した水準に設定

食糧用小麦の輸入量
（2011年～2013年平均）

TPP参加国	米国	カナダ	豪州
543万t	310万t	135万t	98万t

TPP協定合意内容②

小麦製品

■小麦製品については、小麦粉調製品等にTPP枠又は国別枠を新設（当初4.5万t → 6年目以降 6万t）し、国家貿易制度で運用している小麦製品は、引き続き国家貿易制度で運用。マカロニ・スパゲティは、関税を9年目までに60%削減

品目	税率		枠数量	輸入量（2011年～2013年平均）	
	現行	TPP合意	（発効時）→（6年目）	TPP参加国	世界
いった小麦、小麦粉等（国家貿易品目）	90円/kg（小麦粉の場合）	枠内即時無税＋マークアップ（枠外税率は維持）	12.5千トン→ 17.5千トン	0.6千トン	3.7千トン
小麦粉調製品（ベーカリー製品製造用）	16%～24%	枠内即時無税（枠外税率は維持）	17.3千トン → 20千トン	17千トン	41千トン
小麦粉調製品（その他）	16%～28%	枠内即時無税（枠外税率は維持）	15千トン → 22.5千トン	24千トン	69千トン
マカロニ・スパゲティ	30円/kg	9年目までに60%削減	―	22千トン	136千トン
ビスケット	15%（加糖） 13%（無糖）	6年目に無税	―	8千トン	21千トン

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。